

経済理論・分析の窓

ディートンのノーベル賞受賞と
家計経済の個票分析経済社会総合研究所 上席主任研究官
堀 雅博

2015年のノーベル経済学賞は、プリンストン大のアンガス・ディートン氏への授与が決まった。授賞理由は、「消費、貧困、厚生」の分析である。ノーベル委員会は特筆すべき業績として、①消費者が様々な財に支出をどう割り当てるのかの研究（AIDSの開発）、②収入のどれだけが消費／貯蓄されるのかの研究（家計消費行動の個票分析）、③福祉と貧困を計測する最善の方法の探求（途上国の貧困に係る個票分析）の3つを挙げている。

授賞発表後の解説には、ディートンの関心の推移（近年は貧困に重点？）を反映してか、特に③に注目した開発経済学者による記事が多い。だが、ディートンの影響は経済学のより広範な分野に及んでおり、筆者が内閣府経済社会総合研究所（ESRI）で取り組む「家計のライフサイクルを通じた所得・資産・消費等に関する研究」プロジェクトも、そうした影響の末端に位置している。本稿では、その縁もあり、特に我々の研究と関連深い②に焦点を当ててディートンの貢献に触れ、併せて、我々の取組みを紹介させて頂く。

家計消費の個票分析

消費は家計の経済活動の目的であり、その厚生水準の直接的な決定要因になる。消費の把握（計測）は個別世帯の置かれた経済状態を把握することでもある。ディートンによる家計消費行動の研究は、まさにこの課題への取組みであった。ディートンの貢献は、実際の政策評価や立案に大きな影響を与えているが、その要は、マクロ現象（例えば、国の総所得と総消費の関係）の理解にマイクロデータ（家計調査の個票）の分析が欠かせないことを示した点にある。

家計消費に係る経済学の基本仮説は、フリードマンらによる恒常所得／ライフサイクルのモデルである。だが、これに合理的期待を組み合わせて導き出される

消費のランダムウォークはマクロの時系列分析では棄却されてしまう。加えて、ディートンらは、恒常所得仮説の下でマクロ所得系列の発生過程（ $\Delta y_t = \lambda \Delta y_{t-1} + \varepsilon_t$ 、 $\lambda > 0$ となること）を所与とすれば、（恒常所得が当期所得より不安定になり）消費の方が所得より不安定になるという直観に反する結論が導かれてしまう点¹を指摘した。

この矛盾の原因には、i) 理論（恒常所得説）が間違っている、ii) 理論は個人単位では正しいが、集計時に歪みが生じる、という2つの可能性が考えられる。i) については、合理的個人の想定自体が誤っている場合や個人が流動性制約下にある場合も考え得るだろう。しかし、その何れが妥当するかは、マクロ（集計）データでは判り得ない。

ミクロ（個票）データを用いた今日の分析では、世帯所得の発生過程にはマクロ系列程の持続性はなく、消費が所得よりスムーズでも恒常所得仮説とは矛盾しないこと、予見された所得変動への消費の反応は限定的であり、相当程度消費のスムージングが観察されること等、（近似としての）恒常所得仮説を支持する結果も報告されている。

ディートンは、消費研究をマクロ時系列の分析から調査個票を用いたミクロでの検証（及び、ミクロの集計としてのマクロ理解）にシフトさせた立役者となった。また、個体の繰り返し（パネル）調査が困難な（ないし存在しない）下で活用される合成コホート分析の有効性を示したのもディートンの功績である。

ESRIにおける家計消費研究

ディートンの問題提起の後、欧米では個票ベースの研究が急速に発展した。一方、我が国では、個票利用の環境整備が遅れたため、個票に基づく経済の実態把握や政策効果分析等は余り進んでこなかった。

ESRIでの我々のプロジェクトでは、こうした認識の下、世帯調査の個票データに基づいた家計経済のデータベースを構築し、80年代半ば以降の日本における消費関連諸仮説を検証するとともに、所得・資産分布の変化の把握に取り組んでいる。その中間成果については、機関誌『経済分析』等でも紹介させて頂いたところだが、今後は分析を本格化し、ディートンの恩恵を最大限に生かした形で成果を報告できるよう努めたいと考えている。

堀 雅博（ほり まさひろ）

1 現実の消費は所得より安定的で理論予想よりずっとスムーズであることから、「消費の過剰平滑」という名のパズルとして一時注目を集めた。